

利益を追求し過ぎて結局損する人間……

経済ジャーナリスト

ノーベル経済学賞受賞

八雲豊彦

セイラー教授の「行動経済学」入門

「不合理」を解く3つの概念

人は利益を無視して投資することがあることを科学的に証明しようとした業績に、2017年のノーベル経済学賞が与えられた。米シカゴ大のリチャード・H・セイラー教授の行動経済学の理論的発展への貢献。

利益を求め限りなく効率的に動くことを前提にした経済学を、数学で煮詰めて巨額マネーを蒸発させたのがリーマンショックだった。あれから10年。欲望が渦巻く市場にあっても、時には利益にならない行動を起こす人の心の動きの解明が始まった。

1人4000円を支払って1時間半の映画を見るため、友人と映画館に入ったが、たった10分でつまらないと思った。しかし、4000円は戻らないので、見続けた。一方、友人も同じ思いを抱いたが、すぐに映画館を出た。ロビーでパソコンを開き、明日

の仕事の準備を始めた。

友人のような人はあまりいない。「4000円をドブに捨てた」――。大半が、おもしろい場面が来るのを待つて、結局後悔する。

経済学の主流は、対価を払って欲求を貫徹することを前提とした、合理的な人間の活動を基本に成り立っている。友人は、4000円を見切り、翌日の仕事に備えた合理的な人間だった。限られた予算の中で最適な選択として、最後まで映画を観て時間を損したことは、4000円を回収する合理性を求めたが、結局、不合理な行動だった。

セイラー教授は、人は秩序だて資金を使おうとするが、予算や枠を決めてしまうことで、その中の合理性を求める余り、全体では不合理な結果となることに注目した。映画に4000円の価値を予測し縛られた挙句、あくびを嘔み殺し時間を損

した。勝手に4000円の価値を定めたのは「限定合理性」という概念だった。

最初に「限定合理性」を唱えたのは、1978年にノーベル経済学賞を受賞したハーバート・サイモン氏だった。人間の特質で、認知能力に限りがあるため、完全に合理的であることはできないという側面を実証して注目を集めた。映画が4000円の対価としておもしろいかどうかは、予測できないが、すでに支払っているのだ。

「限定合理性」で、サイモン氏の論文に触れたセイラー教授は「限定合理性」から、人間が無意識に予算などをつけてしまうことを心がけ行なう「メンタル・アカウンディング」（心理の家計簿）として暴き出し理論づけた。

行動経済学は、利益を追う人の行動を説明することから始まり、今は経済社会であるにもかかわらず、利

益を無視した動きをしてしまう謎を説明することが主眼となっている。セイラー教授は、そんな人間の不可解な意思決定を働きかけるのは「限定合理性」の他に、「社会的選考」と「自己制御の欠如」の概念があることも提唱した。

「社会的選考」は、誰かが得をしたら誰かが損をするゼロサムゲームの金融市場で、自らの利益だけを追求して決断する場合にも、無意識に公平性や他者の利益も考えて選好することがある、ということを証明しようとした。

安倍政権が盤石となった2018年10月の衆院選。投票率は53・6%だった。公選法で選挙違反が罰せられるため、投票で直接的な対価は得られないのにもかかわらず、戦後2番目の投票率とはいえ有権者の過半数が、これはと思う人や政党に票を投じた。自分と近い人や集団の利害を



セイラー教授

共に行動した人もいるが、総体として社会をよくしたいという気持ちで働いているため票が集まった。

これは、純粋な意味で経済的に合理的な行動とは言えない。投票所への往復時間や手間を考えれば、チラシ配りなど簡単なアルバイトをすれば最低時給ぐらいいはもらえ、その機会を逸しているとも言える。

「あなたの一票が社会をよくする」。セイラー教授は、こうした公益に資する「社会的選考」は、ひじで軽くつつくという意味の「ナッジ」という概念でアプローチした。ちよと嘯きかけることが、よい行動を取らせることがあるという。ナッジはその根幹で、金銭には、違法すれすれのだまし取るようなだらしなさや、利益獲得への性急な行動などがつきまとうが、小さな嘯きなどのきつかけで発達した資本主義の経済社会でも、そ

うした行為を抑制し、社会をよく変えられるということを解き明かした。

3つ目の「自己制御の欠如」は、金銭に対して自制心を失うことが不合理な決断をさせることを説いている。ダイエットをして痩せようと決意したが、目先のケーキについて手が出してしまうのが人間。経済学はこのような問題を「異時点間の選択」と定義し、割引率を使って計算するが、セイラーは心理学を基としたゲーム実験を行ない、現実的な割引率の構造を明らかにした。

「株式市場は油断している」

セイラー教授は、これらの3つの基本概念から、合理性を究極に求め効率を重んじる投資の世界でも、人間は不合理な選択を避けられないことを証明しようとしている。

利害を合理的に分析し科学的利益追求のため動くのが、投資の世界では最も合理的な人間だ。そうした完全な人達で市場が形成されることを背景に組み立てられた経済学が、学会のメーン・ストリートだった。感情を持たず、利己的で頭脳明晰な超合理的個人や、その集合体である

会社などが合理的に利益を追求することが前提だ。利害はかち合うが、アダム・スミスの「神の見えざる手」のごとく、市場に総てを任せれば、市場が解決すると考えた。

合理的な人間が合理的な市場を形成しているから、回答は間違いなく批判はされない。市場原理主義で、これを言い訳に物理学や数学の理論を応用して、もつと緻密に金融市場や経済の推移を予測しようとして利用されたのが、物理経済学や数理経済学だった。

ウォール街にはロケット・サイエンティストやクオンツが集まり、さまざまな金融商品を作り市場を沸騰させた。だが、2008年秋のリーマンショックで、その考え方に疑問が投げかけられた。

そこで、改めてスポットライトに照らされたのが行動経済学だった。人間は、感情に動かされ、他人を意識し、たびたび間違いを犯す予測不能な限定合理的な人であり、そのことを考慮して経済学を作り直すことを目的としている。

セイラー教授は3つの心理的特性を明らかにしたが、この理論が、よりよい経済社会に役立つかどうかは未

知数だ。ノーベル賞を授与したスウェーデン王立科学アカデミーは、経済学と心理学の橋渡しをしたことを評価したに過ぎず、両側面からのアプローチの土台を提示したという見方もできる。

リーマンショックから10年。ニューヨーク・ダウは最高値を更新し続け、世界的に株式市場は活況を呈している。金融市場が崩壊する間隔は7、10年と言われるが、新境地に入っているのだろうか。セイラー教授は受賞後、この株価沸騰に「私達は人生において最もリスクの高い瞬間を生きているようなものだ。株式市場はまだ油断している」と語った。リーマンショックから恐慌を阻止するため、巨額な緩和マネーが支えていることは論理的に証明できる。その限界は変わらず、金融市場が沸くと、金融界は最高値圏でも「まだまだ」とは嘯し立てながら、金融界自身は、自らはリスクヘッジしながら大衆を走らせバブルを形成して来た。

セイラー教授のコメントは、バブルに向けて、これから合理的に動くとは限らない、人間の行動が始まることに對する警戒感を表しているようにも思えた。